



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月5日  
東

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所  
 コード番号 4333 URL http://www.tss.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 宣夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠 (TEL) 03 (3868) 6060  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,796	26.0	233	102.2	236	101.6	151	133.1
26年3月期第1四半期	2,218	△2.8	115	△11.8	117	△11.3	64	△13.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	24.95		—					
26年3月期第1四半期	9.57		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	7,441	4,263	57.3	702.87
26年3月期	7,401	4,088	55.2	673.93

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,263百万円 26年3月期 4,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,032	8.8	381	30.2	384	29.8	240	44.8	39.56
通期	10,800	3.0	970	10.7	975	10.5	610	22.1	100.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	6,932,996株	26年3月期	6,932,996株
27年3月期1Q	866,673株	26年3月期	866,673株
27年3月期1Q	6,066,323株	26年3月期1Q	6,786,945株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、企業収益の回復や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、景況感の改善に伴い、企業のソフトウェア投資は回復傾向で推移しております。

このような環境のもと、当社は既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に積極的に努めた結果、売上高は、主要マーケットである金融系分野では銀行系業務や生命保険系業務を中心に増加し、非金融系分野においても、福祉系業務、郵便系業務が伸展したこと等により前年同期に比べ増収となりました。利益につきましても、増収に伴う売上総利益の増加及びのれんの償却終了等による販売費及び一般管理費の減少により、大幅な増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,796百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は233百万円（同102.2%増）、経常利益は236百万円（同101.6%増）、四半期純利益は151百万円（同133.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は2,144百万円（前年同期比15.3%増）となりました。前期からの継続案件が好調であった生命保険系業務は495百万円（同29.6%増）、市場系システムを中心に受注が継続した銀行系業務は465百万円（同27.8%増）と前年同期を大きく上回り、統合案件やシステム再構築案件を受注した損害保険系業務は797百万円（同8.2%増）と堅調に推移しました。一方、証券系業務は大型案件終了に伴い324百万円（同4.2%減）と前年同期を下回りました。

非金融系分野の売上高は563百万円（同105.6%増）と大幅な増加となりました。通信系業務は88百万円（同23.2%減）と前年同期を大きく下回りましたが、福祉系業務が258百万円（前年同期は5百万円）、郵便系業務が124百万円（前年同期比103.5%増）と伸展いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は2,708百万円（同26.9%増）となりました。

## ②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、情報システムサービス等の売上高は88百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期会計期間末における総資産は7,441百万円となり前事業年度末に比べ39百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が307百万円、仕掛品が142百万円、繰延税金資産（流動資産）が39百万円増加し、売掛金が358百万円、繰延税金資産（固定資産）が81百万円減少したことによります。また、負債合計は3,177百万円となり前事業年度末に比べ136百万円減少しております。これは主として、未払費用が362百万円、その他流動負債が84百万円増加し、未払金が55百万円、未払法人税等が136百万円、賞与引当金が170百万円、退職給付引当金が236百万円減少したことによります。純資産は4,263百万円となり、前事業年度末に比べ175百万円増加しております。これは主として、四半期純利益151百万円を計上したこと、「退職給付に関する会計基準」等の適用により期首の利益剰余金が177百万円増加したこと、剰余金の配当により151百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は57.3%となり、前事業年度末に比べ2.1ポイント増加しております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が275,450千円減少し、利益剰余金が177,390千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,119,303	4,426,346
売掛金	1,635,589	1,277,348
有価証券	405,593	405,645
仕掛品	9,155	151,239
繰延税金資産	191,121	230,354
その他	57,653	54,545
貸倒引当金	△5,882	△3,827
流動資産合計	6,412,535	6,541,652
固定資産		
有形固定資産	27,204	26,051
無形固定資産	51,702	47,796
投資その他の資産		
投資有価証券	112,723	110,413
繰延税金資産	641,288	559,731
その他	161,091	160,383
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	910,353	825,777
固定資産合計	989,260	899,625
資産合計	7,401,795	7,441,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	548,661	564,670
リース債務	3,134	3,142
未払金	105,179	49,661
未払費用	115,622	478,072
未払法人税等	281,649	144,909
賞与引当金	346,768	176,121
受注損失引当金	7,981	4,664
その他	82,140	166,541
流動負債合計	1,491,137	1,587,782
固定負債		
リース債務	9,608	8,819
退職給付引当金	1,686,699	1,450,078
役員退職慰労引当金	126,083	130,761
固定負債合計	1,822,391	1,589,659
負債合計	3,313,528	3,177,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	3,553,142	3,730,199
自己株式	△545,383	△545,383
株主資本合計	4,066,244	4,243,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,021	20,534
評価・換算差額等合計	22,021	20,534
純資産合計	4,088,266	4,263,835
負債純資産合計	7,401,795	7,441,278

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,218,972	2,796,938
売上原価	1,819,772	2,292,814
売上総利益	399,200	504,123
販売費及び一般管理費	283,917	271,043
営業利益	115,283	233,080
営業外収益		
受取利息	73	65
受取配当金	978	1,125
保険事務手数料	266	261
貸倒引当金戻入額	654	2,055
その他	230	204
営業外収益合計	2,202	3,710
営業外費用		
支払利息	42	33
その他	2	—
営業外費用合計	45	33
経常利益	117,440	236,756
税引前四半期純利益	117,440	236,756
法人税、住民税及び事業税	127,432	140,345
法人税等調整額	△74,923	△54,913
法人税等合計	52,509	85,431
四半期純利益	64,931	151,325



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,862,926	128.4
情報システムサービス等	88,400	103.8
合計	2,951,326	127.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,677,129	124.3	2,308,242	143.7
情報システムサービス等	2,600	35.7	166,950	100.4
合計	2,679,729	124.0	2,475,192	139.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,708,538	126.9
情報システムサービス等	88,400	103.8
合計	2,796,938	126.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
榑野村総合研究所	752,058	33.9	1,017,327	36.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。